

## (9) 独立行政法人機構における感覚器疾患政策医療ネットワーク

田 中 靖 彦

THE POLICY-BASED MEDICAL SERVICES NETWORK OF DISEASE OF SENSORY ORGANS  
IN NATIONAL HOSPITAL ORGANIZATION (NHO)

Yasuhiko TANAKA

19の政策医療のなかで、「感覚器」という「くくり」が概念的には理解できたとしても臨床の現場から考えると、かなりあいまいであるし、幅広い分野を包含しているが、平成13年からの3ヵ年計画において、とりあえず耳鼻咽喉科と眼科に絞って始めることとなった。しかし、これらの2つの科とも、これまでの国立病院に常置されているものの、医長と研修医など非常勤職員と2人のみであったり、高度専門医療施設においてさえも、眼科、耳鼻咽喉科など一般診療所には必ず備えられているような検査器機が必ずしも備えられていない。ましてや、眼科、耳鼻咽喉科における諸検査を行うために必須である、視能訓練士、言語療法士などのコメディカルの定員化はほとんどなされていないのが現状である。したがって、施設内でもさまざまな臨床データを得ようとしても、そのマンパワーがない。それ以前に、データを取る為の必要不可欠な検査器機がない。

そのような現状から、まずは各ネットワーク施設の必要最低限の整備は必要であることが認識されたことから、国立病院療養所共同臨床研究費の補助をうけ、全国12の専門医療施設に割り振って、まず感覚器ネットワークを構築し昨年からのデータの収集を開始した所である。

国立病院療養所が独法化されるにあたり、各施設感覚器疾患関連の診療体制強化は不可欠であり、これなくして「政策医療」と銘うっての活動は難しい。専門医療施設におかれては、なんとかこの感覚器疾患関連にご支援を頂きたい。したがって、臨床評価指標には、かなりの部分これら基本的な診療態制に関する評価項目がふくま

れている。

一方、平成15年10月、念願であった臨床研究センター「感覚器センター」が立ち上がり、とりあえず5部5室でのスタートとなった。公募により優秀な人材が集まり、今後の成果が期待される場所である。しかし、この準ナショナルセンターとしての、機能を維持することは、あくまでも非採算部門であるだけに、研究費の確保が最大の案件である。厚生労働科学研究、科研費などの競争的研究費へのアプライは当然として、維持運営するための費用は診療報酬以外から確保されなければならない。研究職など人的配慮もなされなければならない。また今後はレジデントなど、教育システムもしっかりと構築し、全国から公募して、若い感覚器医学の担い手を教育することも義務であると考える。

政策医療ネットワークの構成施設に関しては今後とも見直す機会もあってよいと思う。むしろ独法機構の全体の横つなぎネットワークとして、専門医療施設にとらわれず、感覚器疾患を取り扱っている施設、さらには、大学病院や一般病院をも含めた、全国を網羅した感覚器ネットワークにすることによって、一層効果的な診療、教育、研究、情報発信が行えるようになるのではないかと、国立病院機構としての理念をかかげ、基本的考え方に立脚した政策医療ネットワークを、まずは国立病院機構として、再構築し、国民に理解してもらえ体制作りを心がける必要があるように思う。

今後ともこの少子高齢化社会が続くことが予想されているなかで、ますます情報化社会の発展するなかで、「感

国立病院東京医療センター（現：独立行政法人国立病院機構東京医療センター）National Tokyo Medical Center 院長

Address for reprints: Yasuhiko Tanaka, Director, National Hospital Organization Tokyo Medical Center, 2-5-1 Higashigaoka, Meguro-ku, Tokyo 152-8902 JAPAN

Received February 2, 2004

Accepted March 19, 2004

June 2004

覚器」の果たす役割は大きくなる。独法化され、診療報酬を少しでも増やさなくてはならない施設運営の上でも、この感覚器分野への投資効率はかなり大きいことも事実である。感覚器疾患に対する診療、研究、教育に対して

のご支援、ご協力をお願いする次第である。

(平成16年2月19日受付)

(平成16年3月19日受理)